

施政方針説明要旨

3月定例会

平成27年（2015年）2月25日

3月定例会に平成26年度補正予算案及び平成27年度予算案並びにこれに関連する諸議案を提出し、ご審議をいただくにあたり、その提案理由並びに市政運営に対します私の所信を申し述べたいと存じます。

私は、今年の市長選挙におきまして、40万市民のリーダーとして4年間の市政を担わせていただくこととなりました。

3期目のスタートにあたりましては、引き続き「子どもたちの未来が輝くまちづくり」の基本理念のもと、「育ちと学びを大切にすまち」や「にぎわいと活気にみちたまち」等、新たに5つの基本政策と3つのプロジェクト、61の政策項目をお示ししたところでございます。

本市は、大阪都市圏の中でも早くから発展し、交通の利便性に優れたまちであり、市内には大学や大阪国際空港等の多様な社会資源を有していることから、快適な住宅都市・教育文化都市として高い評価をいただいております。

現在は、千里中央地区の再整備に向けた取り組みや、大阪国際空港ではコンセッションが行われるなど、民間投資を呼び込む動きが起きている。私は、本市が持つ市民力・地域力を活かし、本市が将来に向かって活力ある都市として発

展し、住まいや仕事、学びの場等、市民の暮らしや活動の舞台として、多くの皆様に選ばれる都市となることができるよう、政策項目の実現に向けて積極的に取り組んでまいります。

本年1月、阪神・淡路大震災が発生してから20年が経過いたしました。この間、市民の皆様の努力や関係機関のご支援により、本市は復興を成し遂げ、次の時代に向けた歩みを進めてまいりました。今後におきましても引き続き、市民の安全・安心を守ることが基礎自治体の責務であると再認識したところであります。

また、同じ1月には、高校野球創設の立役者である村山龍平氏の野球殿堂入りが発表されましたが、本年は「豊中グラウンド」で第1回大会が開催されてから100周年を迎えます。

私は、市民の皆様が本市の歴史や文化等に誇りと愛着を持ち、安心して暮らすことができるよう、安定的な市民サービスが提供できる持続可能な都市づくりを進めてまいります。

さて、国におきましては、消費税率10%への引上げを延期する決定を行い、通常国会においては、総額3.5兆円の経

済対策を織り込んだ補正予算が成立し、過去最大規模とされる平成27年度予算案が、現在、審議されているところであり、また、平成27年度の地方財政計画におきましては、地方税の増収を背景に、前年度に比べ、1.2兆円増となる一般財源総額を確保したとされております。

次に、本市の財政状況でございますが、一般会計の平成25年度決算は10年連続で実質収支が黒字になるとともに、各種の財政指標につきましても改善が図られたものと考えております。また、平成26年度におきましても、現時点で黒字を維持する見込みであることから、これまで課題となっておりました特定目的基金からの繰入運用を前倒しで解消するための補正予算案をご提案しているところでございます。

しかしながら、今後も増加の一途をたどる見込みである社会保障関係経費や、市有施設の老朽化対策等、中長期的に増大する財政需要や多様化する市民ニーズに対応するため、引き続き、不断の行財政改革に取り組んでまいります。

昨年12月には、我が国が直面する急激な人口減少、超高齢化という大きな課題に対応するため、国は地方創生の方針や人口減少対策を盛り込んだ「長期ビジョン」と「総合戦略」

を決定いたしました。

これを受け、本市におきましても「豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、国の財政的支援を活用しながら、本市の実情に応じた、ワークライフバランスの実現やまちの活性化を図ってまいります。

また、教育委員会制度につきましては、昨年6月の法改正を受け、私は、市長として、教育委員会とともに質の高い教育文化都市をさらに発展させるため、総合教育会議の設置等、新たな制度への移行を進めてまいります。

以上、本市を取り巻く社会経済情勢について申し述べました。それでは、平成27年度の市政運営の基本的な考え方について、基本政策の3つのプロジェクトに沿って申し上げます。

最初に、「豊中っ子 健やか育みプロジェクト」であります。

近年、働き方やライフスタイルの多様化により、子ども・家庭を取り巻く環境は大きく変化しております。私は、子どもたちに夢と希望が持てる未来を託すため、安心して子育てができる環境づくりを進めてまいります。そのため、子育て・

子育て支援施策につきましては、平成30年度当初の待機児童ゼロに向け、およそ1,400人の定員増を図るとともに、こども総合相談窓口の設置や児童養護施設の誘致等を進めてまいります。また、学校教育につきましては、夏季休業日の短縮による小・中学校の授業日数の拡充や、教科別少人数指導の充実、授業へのタブレット端末の導入等により、教育環境の充実を図ってまいります。

次に、「魅力・にぎわい・定住 ブランド向上プロジェクト」であります。

本市は、全国でも有数の交通の要衝地で、利便性の高いまちであります。安全性の向上と交通結節機能をさらに充実させるため、服部天神駅周辺整備や今後の公共交通のあり方を検討するとともに、大阪音楽大学の野田新校舎建設にあわせた周辺道路の景観整備に取り組みます。また、日本センチュリー交響楽団や大阪音楽大学等と連携し、「音楽あふれるまち・豊中」を推進してまいります。

最後に、「改革エンジン パワーアッププロジェクト」であります。

急速に進む少子高齢化、今後想定される人口減少に対応するため、総合計画の見直しを進めてまいります。また、個性

豊かで魅力的なまちづくりの実現を図るため、都市計画マスタープランの点検・見直しに取り組んでまいります。さらに、窓口業務につきましては、市民サービスの充実を図るため、休日開庁や外部活力の導入について具体的な検討を進めてまいります。

組織機構につきましては、3期目の基本政策における3つのプロジェクトを推進するため、子育て・子育て支援やまちの魅力と賑わいづくり等に向けた組織体制を整備するとともに、人権文化のまちづくりを進めるため、人権文化政策監を新設することといたしました。また、教育委員会につきましては、児童生徒の支援や充実した学校教育の実現等を図るため、所要の見直しを行ってまいります。

以上の取り組みにより、本市の体質改善に努めるとともに、柔軟性の高い持続可能な行財政運営を進めてまいります。

本日、ご提案させていただきます平成27年度予算案につきましては、

1. 「子育て支援と教育の充実」
2. 「豊中ブランドの確立と発信による魅力と賑わいづくりの推進」

3. 「持続可能な行財政運営の確立」

の3点を重点に、予算編成を行いました。

この結果、平成27年度の予算規模は、

一般会計	1千504億4千533万7千円
特別会計	898億2千16万9千円
病院事業会計	212億7千22万円
水道事業会計	117億1千316万円
公共下水道事業会計	196億3千516万4千円
合計	2千928億8千405万円

で、全会計では、前年度予算と比べまして5.0%の増、一般会計では前年度に比べ3.2%の増となっているものでございます。

それでは、基本政策にそって、主な内容につきまして順次ご説明申し上げます。

〔育ちと学びを大切にすまち〕

子育て・子育て支援につきましては、「子ども健やか育みプラン」に基づき、関連施策を総合的に推進します。

また、子ども・子育て関連3法の施行に伴う新制度が開始されることを受け、民間保育所の整備や認定こども園の設置促進に加え、公立保育所・幼稚園全園を認定こども園化するなど、新制度への着実な移行と運用を図ります。さらに、子育て支援の情報誌の作成や子育て応援団養成等、子どもを安心して産み育てるための切れ目のない支援に取り組んでまいります。

学校教育につきましては、庄内地域の魅力ある学校づくりに取り組むとともに、課題を抱える学校への支援策として、フルタイムの任期付講師を配置し、きめ細やかな教育を充実させてまいります。また、小中一貫教育につきましては、パイロット校を指定し、実践研究を進めるとともに、小中連携による英語教育を推進してまいります。

学校給食につきましては、中学校の給食配膳室整備を進めるとともに、「走井学校給食センター」の供用開始、並びに「(仮称)新・第2学校給食センター」の整備を進めてまいります。

生涯学習につきましては、「(仮称)とよなか大学院」の開

設に向けた取り組みを進めるとともに、庄内温水プール跡地利用に係る基本計画を策定します。

学校の施設整備につきましては、改築工事を小学校4校、中学校2校、増築工事を小学校1校、中学校1校において実施します。耐震化工事につきましては、小学校6校、中学校3校において実施することにより、小・中学校等の平成27年度末の耐震化率は96%となる見込みでございます。

〔にぎわいと活気にみちたまち〕

中心市街地につきましては、服部天神駅からふれあい緑地へのアクセス道路の整備を進めます。また、安全で快適な自転車の利用環境を創出するため、試験的に阪急西側北線及び東豊中線で自転車通行空間の整備を進めます。

千里中央地区につきましては、「千里中央地区活性化ビジョン」の実現に向けた取り組みを進めるとともに、駅前広場再整備の検討や、業務系のオフィス動向調査を実施します。

大阪国際空港につきましては、地域の環境負荷の低減に努めながら、活力向上につながるよう、長距離路線の拡充等、利用者ニーズに即した活用を関係機関に働きかけてまいります。また、就航都市との連携を図るため、市民間のスポーツ、

文化等の交流を進めてまいります。

西部地域につきましては、地域特性に応じた産業やまちなみの再生を進めるため、関係機関等と連携し、空港周辺地域における移転補償跡地等の有効活用を進めます。また、「企業立地促進計画」に基づき、特定促進区域を選定し、地域と調和のとれた立地環境の整備を図ってまいります。

南部地域につきましては、災害に強い快適な都市空間を形成するため、引き続き木造住宅の除却費補助等を行うとともに、都市計画道路穂積菰江線、神崎刀根山線、大島町地区主要生活道路の整備を進めてまいります。

災害に強い住まいとまちづくりにつきましては、「住宅・建築物耐震改修促進計画」に基づく耐震化率90%の達成に向け、耐震補助事業を引き続き行います。

雇用・労働につきましては、平成27年度から施行される生活困窮者自立支援制度に基づき「くらし再建パーソナルサポート事業」を実施し、市民の暮らしや仕事に関する総合相談・支援体制のさらなる充実を図ります。また、雇用創出事業として、高齢者の就労・社会参加の促進や自治体連携による就労促進への取り組みを進めます。

住環境・都市景観につきましては、地区計画制度や都市景

観条例に基づき、住民・事業者との協働のもと良好な住環境や景観の保全・形成に取り組みます。また、「総合的な空き家対策方針」に基づき、住宅に関する相談やセミナーの開催等の取り組みを進めるとともに、住宅ストックの現況調査を行い、住宅・住環境に関する基本的な方針を明らかにしてまいります。

市営住宅につきましては、「(仮称)市営二葉第3住宅」を供用開始するとともに、借上住宅の返還に向け、入居者の円滑な住み替えを進めてまいります。

環境施策につきましては、小学校3校での太陽光発電システムの設置や、電気自動車等に対応した急速充電器の設置等により、二酸化炭素の削減を図ります。

ごみの減量等につきましては、協働とパートナーシップの取り組みにより、廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用のさらなる促進に努めるとともに、再生資源等の持ち去り行為に対する防止策を講じるため、所要の条例改正を進め、一般廃棄物の適正処理に向けた施策を推進します。

みどりの保全及び緑化の推進につきましては、本市の豊かな自然環境を次世代に引き継いでいくために、「みどりの基本計画」の見直しを図るとともに、昨年4月に全面オープンし

たふれあい緑地内に案内板を整備するなど、市民の皆様により一層ご利用いただけるよう取り組みを進めてまいります。

〔安全で安心して暮らしができるまち〕

高齢者福祉・介護保険につきましては、医療や介護、住まい、生活支援等が一体的に提供される仕組みづくりを進め、在宅医療の推進や地域支え合い体制の充実・強化を図り、地域包括ケアシステムの構築に努めてまいります。また、高齢者のセーフティネットの充実を図るため、緊急通報システムの申込要件を緩和し、対象者を拡充します。

健康づくりにつきましては、こころの健康の保持・増進を図るため、ホームページを活用した、心の健康状態を知るためのシステム「こころの体温計」を導入します。また、特定健康診査の受診率の向上や指定難病患者に対する療養生活の支援等の取り組みを進めてまいります。

障害者福祉につきましては、地域での生活を支援するため、グループホームの整備を進めるとともに、発達障害を含む障害児支援の今後の方向性を見据え、全庁的な連携協力のもと、障害福祉センターひまわりで実施する地域療育支援事業の充実を図ります。

病院事業につきましては、「市立豊中病院運営計画」に基づき、地域がん診療連携拠点病院や地域医療支援病院として、市民から信頼される質の高い医療を提供するとともに、効率的・安定的な病院経営に努めます。

危機管理につきましては、地域防災力の向上を図るため、小学校区単位で取り組む自主防災活動への支援の拡充を図ります。

道路の安全対策につきましては、「通学路交通安全プログラム」の策定を進めるとともに、カーブミラーや道路構造物等のデータベース化に取り組みます。また、庄内駅周辺の放置自転車を3年で半減させることをめざし、自転車駐車場の利用料金の見直しや整備等を進めます。

救急・消防につきましては、豊能地域の消防広域連携の取り組みとして、本年4月から池田市との消防指令業務の共同運用及び能勢町の消防事務の受託を開始します。また、自主防災組織や消防防災協力事業所などへの訓練を実施し、南海トラフ巨大地震など大規模災害の発生時における救護能力の向上を図ります。

上下水道事業につきましては、「とよなか水未来構想・第7期実行計画」に基づき、上下水道施設の改築更新・長寿命化・

耐震化並びに浸水対策等に取り組むとともに、財政基盤の強化と効率的な事業運営に努めます。

〔誇りと風格があふれ信頼のコミュニティがあるまち〕

地域コミュニティにつきましては、市民活動の自主的な活動を支援するとともに、地域自治組織の設立に向けた取り組みを進めてまいります。また、「(仮称)南部コラボセンター」につきましては、引き続き基本構想の実現に向けた取り組みを進めてまいります。

人権施策につきましては、市民意識に対応した啓発に取り組んでまいります。また、「第2次男女共同参画計画」の中間見直しに向けた取り組みを進めるとともに、「多文化共生指針」に基づき、誰もが住みよい地域社会づくりを進めてまいります。

文化芸術振興につきましては、次世代を対象にした音楽コンクールを新設するとともに、大阪音楽大学と連携したミュージカル公演等の取り組みを進めます。

文化芸術センターにつきましては、平成28年秋の開設をめざし、引き続き整備を進めるとともに、指定管理者の選定を行います。また、開設プレ事業としまして、豊中オリジナ

ルの創作演劇公演やコンサート、音楽ワークショップ等を実施します。

「(仮称)豊中ブランド戦略」につきましては、平成27年度中に策定し、本市が持つ魅力を引き出し、発信する取り組みを体系的に推進してまいります。また、本年は高校野球の誕生から100周年を迎えることから、シンポジウムをはじめとした、高校野球発祥の地を顕彰するさまざまな取り組みを行うとともに、高校野球メモリアルパーク並びに豊中ローズ球場の再整備を検討してまいります。

〔たゆまない改革を推し進めるまち〕

行政改革につきましては、政策推進上の課題や資源配分の考え方を示した「行財政運営方針」を策定し、持続可能な行財政運営基盤を確立してまいります。また、新地方公会計制度の導入と固定資産台帳の整備を進めつつ、時代に応じた市有財産の適正配置に取り組むため、「公共施設等総合管理計画」を策定してまいります。

人材育成につきましては、職員の意欲・能力の向上につながる人事・給与制度の見直しを引き続き進めてまいります。

社会保障・税番号制度につきましては、法施行に伴い、個

人番号の付番及び通知を行い、個人番号カードの交付を開始し、制度の導入を進めます。

選挙の啓発につきましては、若年層の投票率の向上を図るため、大阪大学豊中キャンパス内に期日前投票所を新たに設置します。

以上、極めて概括的ではありますが、基本政策にそって内容をご説明させていただきました。

私は、市民の皆様の暮らしを支えるサービスを提供していくとともに、快適で安全・安心なまちを次世代に引き継いでいくことが基礎自治体の責務であると考えております。

このため、誰からも“住んでみたい”、“住み続けたい”と思っていただけるまちをめざし、市民の皆様にとって明るい未来につながるよう、基本政策の実現に向け、平成27年度の市政運営に取り組んでまいります。

そして、総合計画に示す本市の将来像の実現とともに、平和主義、民主主義、基本的人権の尊重という憲法の理念、さらには自治基本条例に掲げる情報共有、参画、協働の原則にのっとり、市民生活のさらなる向上にむけ、基本政策の一つひとつに全力で取り組んでまいります。

本日、ご提案いたしました予算案及びその他の諸議案につきましては、関係職員から詳細をご説明申し上げますので、よろしくご審議いただきますようお願い申し上げます。